

対マラウイ共和国 事業展開計画

2017年 10月 現在

基本方針 (大目標)	持続的・自立的な成長のための基盤づくり
---------------	---------------------

重点分野1 (中目標)	農業の産業化の促進		案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要			2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度			
開発課題 1-1 (小目標)	【現状と課題】 ・農業は、マラウイにおける基幹産業で、GDPのうち約28%を占め、輸出品目はタバコ・砂糖・ナッツ類・豆類・茶で輸出総額の約80%を占める。また、農業は総労働人口の約80%の雇用を吸収しており、マラウイの経済成長の原動力となっている。他方、農業人口の約90%は小農（耕作面積が1ha未満）で、人口増加に伴い一人あたりの耕地面積は減少傾向にある。 ・生産基盤は天水に依存し、気候変動等の影響を受けやすく、灌漑整備は開発可能面積とされる約40万haのうち約1/4に留まる。また収益性の高い農産物への多様化や、市場ニーズに合わせた作物栽培は十分に進められておらず、普及技術や生産者組織の強化、市場アクセスの改善、付加価値向上、ビジネスマインドの醸成が課題である。 ・農業バリューチェーンを支える国内物流の約70%は道路輸送であるが、道路舗装率は低い。国際輸送の約90%は国際回廊（ペイラ、南北、ナカラ）による道路輸送に依存するが、いずれの回廊も整備の遅れが輸送コストを押し上げ、国内産業の競争力低下を招いている。こうした状況はマーケットへの物理的アクセスや情報へのアクセスの制約にもなっており、地域農民の生活水準を低水準に留める大きな阻害要因である。		【開発課題への対応方針】 ・我が国の持つ技術的比較優位とこれまでの協力実績、TICADVIで設定された目標、及びMalawi Growth and Development StrategyⅢ（2017-2022）（MGDSⅢ）の重点分野である「気候変動に適応し、生態系サービスを促進する持続的な農業への変革」への支援を念頭に置き、①灌漑開発及び利用能力強化、②市場志向型農業及び生産者組織強化、ビジネスマインドの醸成支援、③農業基盤インフラ整備への協力を通じて農業の産業化を促進し経済成長に貢献する。										
		市場志向の小規模農家の農業生産性向上及び農業生産の安定に寄与するため、灌漑マスタープランに基づく灌漑開発の推進とマラウイ政府による灌漑開発・維持管理にかかる能力強化を進める。また、農家収入の向上を目的とした公的普及をベースとした市場志向型農業及び組織強化の推進のための技術協力を実施するとともに、農業の産業化に向けた交通・物流インフラ整備を行う。	農業政策モニタリング評価	個別専門家									
			中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト	技プロ								4.34	
			市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	技プロ								4.06	
			一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト（OVOPフェーズ2）	技プロ								3.30	
			マラウイ国におけるハイビスカス茶の生産、販売輸出規制、市場のための基礎調査	中小企業支援			-----						
			産業振興政策アドバイザー	個別専門家			-----	-----	-----				

農業開発

農業基盤を支える産業プログラム

ナカラ回廊総合開発（ザンビア・マラウイ）情報収集・確認調査	基礎情報収集		—							
未電化農山村における蓄電式マイクロ水力・太陽光ハイブリッド発電システム導入案件化調査	中小企業支援		—							
鉱物分野能力向上プロジェクト	技プロ		—						1.93	
資源の絆プログラム	研修		—							
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）第2バッチ	研修		—							
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）第3バッチ	研修		—							
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）第4バッチ	研修		—							
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）第5バッチ	研修		—							
農業開発分野の草の根技術協力	草の根技協		—						0.19	
農業開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		—						0.05	
ムジンバ県における農民自立強化・生計向上プロジェクト（第3年次）	日本NGO		—						0.48	
バオバブ製品の製造販売を通じた農民グループの自立支援プロジェクト	日本NGO		—						0.21	
農業開発分野の青年海外協力隊／シニア海外ボランティア	JOCV/SV		—							
農業開発分野等の課題別研修	課題別研修他		—							

重点分野2 (中目標)	自立的な成長を担う人材の育成												
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイは人口約1,800万人に対し、人口の約半分が18歳未満であり、国の自立的発展を担う人材の育成は重要課題である。すなわち、能動的に物事を考え、問題解決能力を持った人材を育成することが必要である。 ・我が国の中等理数科教育協力では生徒中心教育の導入によって子どもの思考力の育成を行ってきたが、子どもの学びの改善に向けた質の高い教育には、教育人材育成、学校運営改善、学習環境改善、教育政策・制度改善といった総合的な学びのサイクルの強化が必要とされている。初中等学校の現場教員と研究機関・教員養成機関・高等教育機関等が相互に協力し合い、教育の質の向上を通じて子どもの思考力の育成を図ることが、自立的な成長に必要な人材育成の鍵となっている。 ・また、マラウイのMGDSIIIの実効性を高めるため、政府の中核的役割を果たす人材による政策・計画の実施能力を高めることが課題となっている。 					<p>【開発課題への対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育セクターでは、国家教育政策（2008－2017）及び第2次教育政策実施計画（2013/14－2017/18）に基づき、過去の協力成果と我が国の学術機関等とも連携しつつ、我が国が比較優位性を有する理数科教育の初中等教育における教育課程や教員養成・研修を通し「学び」の質を向上させ、生徒の能動的思考の育成、学力の底上げを図る。特にこれまでの協力成果である生徒中心の教授法の導入、現職教員研修の定着と質の向上を引き続き発展させていくとともに、ドマンやナリクレ教員養成大学等といった中等教員養成機関への協力を通じた質の高い教員の育成、初等算数のカリキュラム、教材作成等を支援し、初中等一貫した質の高い教育を目指す。 ・マラウイのMGDSIIIの実効性を高めるため、政府の中核的役割を果たす人材による政策・計画の実施能力を高める協力を実施していく。 							
開発課題1-2 (小目標) 人材育成 教育の学びの質 向上プログラム	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度			
		理数科学習の基礎となる初等算数の教育の質改善に向けて、カリキュラム・教授法の分析を行い、必要に応じて教科書・教材の開発を行う。また初等教育修了後の受け皿としてニーズの高い中等教育へのアクセス拡充および学びの質の向上を目指し、教師や教材の質向上に対して、大学教育学部、中等教員養成校や現職教員研修などへの包括的な支援を行う。	初等算数教育強化プロジェクト	技プロ			-----					5.20	
			中等理数科教育強化プロジェクト(SMASSEフェーズ3)	技プロ		---						4.20	
			第三次中等学校改善計画	無償								17.56	
			リロングウェ中等教員養成校建設計画	無償								13.27	SMASSEとの連携案件
			ドマン教員養成大学拡張計画	無償			-----					19.47	
			教育分野の青年海外協力隊(初等、中等、職業訓練)	JOCV/SV									
			教育・青少年分野の課題別研修	課題別研修他									
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.38		
	政府中核人材育成プログラム	研修・留学事業等を通じて政府の中核的役割を担う人材の育成を行う。	公共投資計画(PSIP)能力向上プロジェクト フェーズ2	技プロ		---					4.20		

重点分野3 (中目標)	気候変動や都市化を念頭においた成長の基盤整備										
開発課題 (小目標) 気候変動や都市化を念頭においた成長の基盤整備	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイは高い人口増加率（年間約3%）を維持しており、国内主要都市であるリロングウェ、ブランチヤ、ムズズ、ゾンバの人口は、今後2036年までに年4～5%の増加が見込まれている。 ・人口圧力と電力不足を背景に家庭用熱源としての木材資源需要の高まりから違法な炭生産が横行している。また、シレ川には国内の水力発電施設が集中しているが、森林減少等を背景に土砂流出に伴う水力発電施設への堆砂と、それに起因する発電能力の低下が課題となっている。 ・2014年に我が国の協力により将来の水の需給を見据えた「国家水資源マスタープラン」が作成され、水資源及び水利用に係る総合的な基本情報が整備されたが、同マスタープランに沿った事業の実施が課題となっている。「安全な水へのアクセス」においては、人口増加に伴う都市給水施設のキャパシティ不足、無収水対策の遅れが課題である。 ・都市部を中心とした経済インフラは都市道路、航空インフラの改善が求められている。国際空港施設及び航空保安施設では、設備の不備や老朽化が課題で人流・物流の円滑化、観光客誘致及び輸出促進等の足かせとなっている。電力は国全体の電化率が12%とサブサハラ平均値35%と比較しても低い。国内の総設備容量約360MWに対して、電力需要は700MWといわれ、今後、産業の発展や人口増大に伴い電力需要は2030年に1,900MWに増加することが予想されている。 			<p>【開発課題への対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な農地・灌漑施設・電力設備の利用と水資源の保全・有効利用の観点から、①シレ川流域における自然資源管理、②首都圏水源地域における森林資源の保全・管理を中心に協力を実施する。 ・水分野については、国家水資源マスタープランを有効活用するための農業・灌漑・水開発省の能力強化を支援し、持続可能な水利用・管理が実現されることを目指す。また、都市部に対しては、給水施設のリハビリや拡張、アップグレード、効率的な運用等へのハード・ソフト両面での支援を推進することで都市給水の向上を目指すとともに、我が国の自治体等が有する経験や技術との連携、アフリカ域内の水道事業者のネットワーク強化も図っていく。 ・運輸交通分野では、都市の道路輸送能力を強化し、都市の社会経済活性化を推進する。また、首都の国際空港施設及び航空保安施設の拡張、改修、及び人材育成を行い、物理的なキャパシティの向上とマラウイの航空管制業務の安全性向上を図る。 ・電力分野では、電源開発、送配電網の整備、及び変電所改修・拡張支援を行い、低廉で安定した都市の電力供給の実現に貢献する。 							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
持続的自然資源管理プログラム	首都圏水源地域保全、シレ川流域の保全を中心に協力を展開する。シレ川流域保全に関してはShire River Basin Management Programmeとの補完性に考慮しつつこれまでJICAが支援してきたCOVAMSアプローチの継続的な定着支援、流域管理上の重要地域を特定したうえで効果的・効率的に土砂流出・洪水対策を進めるための技術・能力強化を展開する。	森林保全管理アドバイザー	個別専門家	2016年度以前	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5.00	
		シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト（COVAMSフェーズ2）	技プロ							5.00	
		ザラニヤマ森林保護区の持続的な保全管理プロジェクト	技プロ							5.00	
		環境プログラム無償「森林保全計画」	無償							17.00	
水資源管理と水供給改善プログラム	水資源マスタープランの活用・更新を支援し、貴重な水資源の持続的な有効活用を目指すとともに、都市部におけるハード・ソフト面での支援を推進することで各レベルでの給水キャパシティの向上・実態としての給水率の向上を目指す。	水資源アドバイザー	個別専門家								
		リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	技プロ								
		リロングウェ地下水開発・無収水対策能力計画準備調査	協準								
		横浜水道局連携ボランティア	JOCV/SV								
		水分野等の課題別研修	課題別研修他								

都市インフラ整備プログラム	経済成長に資する国際回廊や都市部の主要幹線における円滑な物流の促進を図る。また、電源開発、送配電網の整備、及び変電所改修・拡張支援を行い、低廉で安定した都市の電力供給の実現に貢献する。	カムズ国際空港ターミナル拡張計画	無償	—								32.76		
		カムズ国際空港監視システム運用支援プロジェクト	技プロ	—								2.76		
		リロングウェ市幹線道路改修計画	協準		-----							0.22		
		テザニ水力発電所増設計画	無償		-----							57.72		
		リロングウェ市変電所改修計画	協準		-----									
		インフラ・電力分野等の課題別研修	課題別研修他											
		都市計画・廃棄物等の課題別研修	課題別研修他											
		インフラ分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償										0.00	

その他													
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2016年度以前	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
保健	日本の比較優位がある分野、政策・制度レベルでのインパクトが期待される分野、ボランティア事業との連携が期待される分野に焦点を絞り、日本特有のアプローチである5S-KAIZEN-TQMの全国展開について、技術協力・ボランティア事業と組み合わせる相乗効果を図る。	病院運営改善に向けた5S-KAIZEN-TQM普及	個別専門家	—									
			個別専門家		—								
			JOCV/SV										5S-KAIZEN-TQM 専門家派遣との連携
			課題別研修他										
			草の根技協										
			日本NGO									0.34	
			草の根無償									0.02	
			一般文化									0.7	
その他個別の案件	経済社会開発の恩恵が届きにくい脆弱層に配慮した協力を行う。	マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画	一般文化										
		「青少年活動」「障害児・者支援」「柔道、サッカー」分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	JOCV/SV										

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=国別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「———」(=実施期間)、破線「-----」(=実施予定期間)「F/U」(=フォローアップ協力)